

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

愛知県

氏 名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	96,464	2.2	1,758	2.4	1,990	7.4
11年 9月中間期	98,605	5.8	1,717	10.9	1,853	3.4
12年 3月期	214,708		6,129		6,187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	12,596	-	130.33
11年 9月中間期	990	33.7	10.25
12年 3月期	3,122		32.31

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 96,649,954 株 11年 9月中間期 96,649,954 株 12年 3月期 96,649,954 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
12年 9月中間期	5.00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
11年 9月中間期	5.00	-	
12年 3月期	-	10.00	

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	187,049	68,899	36.8	712.88
11年 9月中間期	175,891	78,340	44.5	810.56
12年 3月期	182,539	79,989	43.8	827.62

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 96,649,954 株 11年 9月中間期 96,649,954 株 12年 3月期 96,649,954 株  
 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	218,000	7,000	22,900	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 236円 94銭

## 比較中間貸借対照表

資産の部	当中間会計期間末 (12.9.30 現在)		前中間会計期間末 (11.9.30 現在)		増	減	前事業年度末 (12.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
流動資産	103,507	55.3	118,913	67.6	15,405	126,103	126,103	69.1
現金預金	24,838		23,404		1,434	26,511	26,511	
受取手形	7,781		8,793		1,012	8,563	8,563	
完成工事未収入金	34,704		30,367		4,336	41,655	41,655	
有価証券	11,276		33,285		22,008	29,321	29,321	
未成工事支出金	17,495		16,813		682	12,808	12,808	
材料貯蔵品	1,183		869		314	1,012	1,012	
商 品	104		113		9	104	104	
繰延税金資産	1,552		888		664	1,158	1,158	
未収入金	1,720		1,510		209	1,681	1,681	
その他	3,412		3,296		116	3,667	3,667	
貸倒引当金	562		429		133	382	382	
固定資産	83,542	44.7	56,977	32.4	26,564	56,435	56,435	30.9
有形固定資産	( 47,036 )	( 25.2 )	( 48,058 )	( 27.3 )	( 1,022 )	( 47,476 )	( 47,476 )	( 26.0 )
建物・構築物	20,396		21,172		775	20,753	20,753	
土地	25,085		24,995		90	24,991	24,991	
その他	1,553		1,890		337	1,731	1,731	
無形固定資産	( 695 )	( 0.4 )	( 739 )	( 0.4 )	( 43 )	( 805 )	( 805 )	( 0.4 )
投資等	( 35,810 )	( 19.1 )	( 8,179 )	( 4.7 )	( 27,630 )	( 8,153 )	( 8,153 )	( 4.5 )
投資有価証券	23,332		3,453		19,879	3,329	3,329	
繰延税金資産	9,789		1,145		8,644	1,252	1,252	
その他の投資等	3,599		3,598		1	3,660	3,660	
貸倒引当金	911		17		894	89	89	
資産合計	187,049	100.0	175,891	100.0	11,158	182,539	182,539	100.0

負債の部	当中間会計期間末 (12.9.30 現在)		前中間会計期間末 (11.9.30 現在)		増 減	前事業年度末 (12.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	68,888	36.8	70,150	39.9	1,261	75,386	41.3
支払手形	13,726		14,198		471	15,135	
工事未払金	21,570		21,321		249	27,330	
短期借入金	11,370		13,550		2,180	13,550	
未払金	1,812		1,882		70	1,774	
未払費用	6,403		7,027		623	6,498	
未払法人税等	1,710		906		804	1,367	
未成工事受入金	10,446		9,161		1,285	8,507	
完成工事補償引当金	203		232		28	206	
その他	1,643		1,870		226	1,017	
固定負債	49,261	26.4	27,400	15.6	21,861	27,163	14.9
転換社債	14,988		14,988		-	14,988	
退職給与引当金	-		12,411		12,411	12,174	
退職給付引当金	33,962		-		33,962	-	
役員退職慰労引当金	310		-		310	-	
その他	1		0		0	1	
負債合計	118,150	63.2	97,550	55.5	20,599	102,550	56.2
資本の部							
資本金	7,680	4.1	7,680	4.3	-	7,680	4.2
資本準備金	6,831	3.6	6,831	3.9	-	6,831	3.7
利益準備金	1,536	0.8	1,432	0.8	103	1,481	0.8
その他の剰余金	50,802	27.2	62,394	35.5	11,591	63,995	35.1
任意積立金	62,430	33.4	57,903	32.9	4,527	57,903	31.7
中間(当期)未処分利益	11,627	6.2	4,491	2.6	16,118	6,092	3.4
〔中間(当期)純利益〕	[ 12,596 ]		[ 990 ]		[ 13,587 ]	[ 3,122 ]	
その他有価証券評価差額金	2,047	1.1	-	-	2,047	-	-
資本合計	68,899	36.8	78,340	44.5	9,440	79,989	43.8
負債資本合計	187,049	100.0	175,891	100.0	11,158	182,539	100.0

## 比較中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前中間会計期間 (11.4.1～11.9.30)		増 減	前事業年度 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
( 経常損益の部 )							
営業損益							
売上高	96,464	100.0	98,605	100.0	2,141	214,708	100.0
完成工事高	93,215		95,616		2,400	208,404	
兼業事業売上高	3,248		2,988		259	6,304	
売上原価	85,148	88.3	86,806	88.0	1,658	189,275	88.2
完成工事原価	82,141		84,044		1,902	183,457	
兼業事業売上原価	3,006		2,762		244	5,818	
売上総利益	11,315	11.7	11,798	12.0	482	25,432	11.8
完成工事総利益	11,073		11,572		498	24,946	
兼業事業総利益	241		226		15	486	
販売費及び一般管理費	9,557	9.9	10,081	10.3	524	19,303	8.9
営業利益	1,758	1.8	1,717	1.7	41	6,129	2.9
営業外損益							
営業外収益	552	0.6	1,713	1.8	1,161	2,540	1.2
受取利息配当金	337		404		66	1,010	
その他	214		1,309		1,094	1,529	
営業外費用	320	0.3	1,577	1.6	1,256	2,482	1.2
支払利息	170		184		13	361	
有価証券評価損	-		78		78	414	
その他	150		1,314		1,164	1,705	
経常利益	1,990	2.1	1,853	1.9	137	6,187	2.9
( 特別損益の部 )							
特別利益	1	0.0	182	0.2	180	173	0.1
特別損失	23,324	24.2	14	0.0	23,310	46	0.1
固定資産売却損	31		14		17	46	
退職給付引当金繰入額	21,956		-		21,956	-	
役員退職慰労引当金繰入額	230		-		230	-	
貸倒引当金繰入額	809		-		809	-	
有価証券等評価損	296		-		296	-	
税引前中間(当期)純利益	21,332	22.1	2,021	2.1	23,354	6,314	2.9
法人税、住民税及び事業税	1,678		1,031		647	3,570	
法人税等調整額	10,413		-		10,413	377	
中間(当期)純利益	12,596	13.1	990	1.0	13,587	3,122	1.5
前期繰越利益	969		986		16	986	
過年度税効果調整額	-		2,033		2,033	2,033	
税効果会計適用に伴う							
固定資産圧縮積立金取崩額	-		481		481	481	
中間配当額	-		-		-	483	
利益準備金積立額	-		-		-	48	
中間(当期)未処分利益	11,627		4,491		16,118	6,092	

(注) 前中間会計期間より税効果会計を適用している。なお、前中間会計期間の税金費用は、簡便法により計算する方法で計上している。

(損益計算書のご参考)

有形固定資産減価償却実施額

〔当中間会計期間〕

964百万円

〔前中間会計期間〕

1,041百万円

〔前事業年度〕

2,126百万円

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
    - 子会社株式及び関連会社株式 \_\_\_\_\_ 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの \_\_\_\_\_ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
    - 時価のないもの \_\_\_\_\_ 移動平均法による原価法
  2. たな卸資産の評価方法及び評価基準
    - 未成工事支出金 \_\_\_\_\_ 個別法による原価法
    - 材料貯蔵品・商品 \_\_\_\_\_ 移動平均法による原価法
  3. 固定資産の減価償却の方法
    - 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) \_\_\_\_\_ 定額法
    - その他の有形固定資産 \_\_\_\_\_ 定率法
    - 無形固定資産 \_\_\_\_\_ 定額法
  4. 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
    - 完成工事補償引当金は、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。
    - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
    - なお、会計基準変更時差異(43,912百万円)については当事業年度に一括処理する方法を採用し、当中間会計期間においてその6/12を中間損益計算書に計上している。
    - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
    - なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
- (会計処理の変更)
- 当中間会計期間から、役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は79百万円減少し、税引前中純損失は310百万円増加している。
5. リース取引の処理方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  6. 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
    - なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債・その他に含めて計上している。
  7. 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産の処理
    - 取得価額が20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計
  - 当中間会計期間から「退職給付会計に係る会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は98百万円減少し、税引前中間純損失は22,055百万円増加している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
2. 金融商品関係
  - 当中間会計期間から「金融商品に係る会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106百万円、税引前中間純損失は999百万円増加している。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資の「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は16,746百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は20,233百万円増加している。
3. 外貨建取引等会計基準
  - 当中間会計期間から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は僅少である。

( 中間貸借対照表の注記 )

	[ 当中間会計期間 ]	[ 前中間会計期間 ]	[ 前 事 業 年 度 ]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,680百万円	26,993百万円	27,855百万円
2. 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形	437百万円		
3. 保証債務額	145百万円	155百万円	150百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
自己株式の数	2,779株	3,264株	957株
貸借対照表価額	1百万円	1百万円	0百万円

( 中間損益計算書の注記 )

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	7,619百万円	5,613百万円	10,403百万円
-----------------	----------	----------	-----------

( リース取引関係の注記 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合 計		
取得価額相当額	11,909	3,768	15,677百万円	15,293百万円	16,269百万円
減価償却累計額相当額	7,287	1,848	9,136百万円	7,787百万円	9,135百万円
中間(期末)残高相当額	4,621	1,920	6,541百万円	7,506百万円	7,134百万円

( 2 ) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

1 年 内	2,513百万円	2,508百万円	2,503百万円
1 年 超	4,478百万円	5,453百万円	5,089百万円
合 計	6,992百万円	7,961百万円	7,592百万円

( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,545百万円	1,561百万円	3,150百万円
減価償却費相当額	1,309百万円	1,327百万円	2,677百万円
支払利息相当額	229百万円	256百万円	501百万円

( 4 ) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

### 前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
<b>(1)流動資産に属するもの</b>			
株 式	1,805	5,994	4,188
債 券	54	51	2
そ の 他	14,955	13,699	1,255
小 計	16,814	19,746	2,931
<b>(2)固定資産に属するもの</b>			
株 式	2,011	2,987	975
（うち関係会社）	（ 82 ）	（ 310 ）	（ 228 ）
債 券	9	10	0
（うち関係会社）	（ 9 ）	（ 10 ）	（ 0 ）
そ の 他	-	-	-
小 計	2,021	2,997	975
合 計	18,836	22,743	3,907

（注）1．時価の算定方法

- |                                     |                        |
|-------------------------------------|------------------------|
| (1) 上場有価証券                          | 主に東京証券取引所の最終価格         |
| (2) 店頭売買有価証券                        | 日本証券業協会が公表する売買価格等      |
| (3) 気配等を有する有価証券<br>（上場、店頭売買有価証券を除く） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                 | 基準価格                   |
- 2．流動資産の株式には、自己株式を含んで表示している。〔前中間会計期間〕  
 なお、評価損益は次のとおりである。 0百万円
- 3．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
- |                                  |                       |
|----------------------------------|-----------------------|
| （流動資産に属するもの）                     | 〔前中間会計期間〕             |
| (1) 債券                           | 2,992百万円              |
| (2) 証券投資信託の受益証券（クローズド期間内）        | 3,114百万円              |
| (3) 証券投資信託の受益証券（MMF等）            | 5,367百万円              |
| (4) 債券現先（コマーシャルペーパー）             | 4,996百万円              |
| （固定資産に属するもの）                     |                       |
| (1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）<br>（うち関係会社） | 1,231百万円<br>（ 151百万円） |
| (2) 非公募内国債券                      | 200百万円                |

### 当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

### 前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

該当事項なし。

## (個別財務諸表のご参考)

### 1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (12.4.1～ 12.9.30)		前中間会計期間 (11.4.1～ 11.9.30)		増 減 (率)		前事業年度 (11.4.1～ 12.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
	<b>( 受 注 高 )</b>							
配 電 線 工 事	44,438	40.9	45,965	42.8	1,526	3.3	89,707	
発電・送電・変電・通信・土木工事	9,304	8.5	8,069	7.5	1,235	15.3	20,077	
地 中 線 工 事	5,934	5.5	5,480	5.1	453	8.3	11,982	
屋 内 線 工 事	39,311	36.1	39,093	36.4	218	0.6	78,104	
環 境 工 事	6,529	6.0	5,831	5.4	697	12.0	10,003	
計	105,518	97.0	104,440	97.2	1,078	1.0	209,875	
商 品 販 売	3,248	3.0	2,988	2.8	259	8.7	6,304	
合 計	108,767	100.0	107,428	100.0	1,338	1.2	216,179	
<b>( 売 上 高 )</b>								
配 電 線 工 事	44,630	46.3	45,750	46.4	1,119	2.4	89,431	
発電・送電・変電・通信・土木工事	8,395	8.7	6,874	7.0	1,520	22.1	18,587	
地 中 線 工 事	3,896	4.0	6,103	6.2	2,207	36.2	12,736	
屋 内 線 工 事	31,961	33.1	32,350	32.8	388	1.2	76,662	
環 境 工 事	4,331	4.5	4,536	4.6	205	4.5	10,986	
計	93,215	96.6	95,616	97.0	2,400	2.5	208,404	
商 品 販 売	3,248	3.4	2,988	3.0	259	8.7	6,304	
合 計	96,464	100.0	98,605	100.0	2,141	2.2	214,708	
<b>( 期 末 手 持 工 事 高 )</b>								
配 電 線 工 事	1,159	1.2	1,289	1.4	130	10.1	1,350	
発電・送電・変電・通信・土木工事	12,124	12.6	10,919	12.0	1,205	11.0	11,215	
地 中 線 工 事	5,989	6.2	4,083	4.5	1,906	46.7	3,952	
屋 内 線 工 事	68,321	71.1	66,271	72.6	2,050	3.1	60,971	
環 境 工 事	8,581	8.9	8,661	9.5	80	0.9	6,384	
合 計	96,177	100.0	91,226	100.0	4,950	5.4	83,874	



2. 当中間会計期間(12.4.1~12.9.30)得意先別受注高および売上高 (単位:百万円)

区 分 得意先別	受 注 高		売 上 高	
	中 部 電 力 (株)	55,206	50.8 %	53,098
一 般 得 意 先	53,560	49.2	43,365	45.0
合 計	108,767	100.0	96,464	100.0

3. 当事業年度(12.4.1~13.3.31)得意先別受注高および売上高予想 (単位:百万円)

区 分 得意先別	受 注 高		売 上 高	
	中 部 電 力 (株)	108,600	50.6 %	111,400
一 般 得 意 先	105,900	49.4	106,600	48.9
合 計	214,500	100.0	218,000	100.0

4. 当事業年度(12.4.1~13.3.31)部門別売上高予想 (単位:百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	87,800	40.3 %
発電・送電・変電・通信・土木工事	19,600	9.0
地 中 線 工 事	11,500	5.3
屋 内 線 工 事	78,500	36.0
環 境 工 事	14,100	6.4
計	211,500	97.0
商 品 販 売	6,500	3.0
合 計	218,000	100.0

5. 当事業年度(12.4.1~13.3.31)設備投資計画 (単位:百万円)

区 分	内 容	金 額
土 地	事 業 場 用 地	600
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 ・ 倉 庫 等	400
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	700
合 計	計	1,700